

# 市議会だより くるめ

第197号

令和2年  
5月15日発行

発行：久留米市議会  
編集：議会広報委員会  
久留米市城南町15番地3  
TEL 0942(30)9305  
FAX 0942(30)9720  
E-mail [gikai@city.kurume.fukuoka.jp](mailto:gikai@city.kurume.fukuoka.jp)

重要無形文化財 久留米絣  
(公財)久留米絣技術保存会提供



春の陽気に手をつないで（久留米百年公園）

令和2年  
3月定例会号

## CONTENTS [目次]

- 令和2年3月定例会 . . . . 2
- 令和2年度予算審査 . . . . 2
- 市政に対する一般質問 . . . . 5
- 議案の議決結果と会派ごとの賛否の状況 . . . . 10
- 常任委員会の活動状況（1月～2月） . . . . 12
- 特別委員会の活動状況（1月～3月） . . . . 16



表紙の絣の模様は、毎号変えています。今回の作品名は「花車」です。

## 「住みやすさ日本一」の実現を目指し 令和2年度一般会計予算などを議決

2月27日から3月26日までの29日間の日程で、令和2年第1回定例会を開催しました。

2月27日の本会議では、市長から令和2年度一般会計予算、久留米市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例など43議案の提案説明がありました。

3月2日から3月6日までの本会議では、議員が市政に関する事務の執行状況や将来の方針等について、市長や教育長に一般質問を行いました。(☞5P)

9日から18日までは、11人の委員で構成する予算審査特別委員会を開催し、一般会計予算、特別会計予算10件、公営企業会計予算2件を審査しました。(☞2P)

19日には教育民生常任委員会と建設常任委員会、23日には経済常任委員会と総務常任委員会を開催し、それぞれの委員会に付託された補正予算議案や条例議案などを審査しました。(☞4P)

24日には議会運営委員会を開催し、本会議最終日の議会運営や、市長から追加で提出される議案の取り扱いなどを協議しました。

26日の本会議では、予算審査特別委員会及び各常任委員会の議案審査結果報告があり、全ての議案を可決、または承認し、追加提出された教育委員会教育長の任命などの人事案件5件(☞4P)についても同意し、第1回定例会を閉会しました。

### 令和2年度予算審査

予算審査特別委員会では、市長から提出された令和2年度一般会計予算などについて、市の事業に関する取り組み状況も踏まえながら審査しました。その中から、主な質疑を掲載しています。

#### 総務費

**Q** 公共施設の最適化については、分散している施設の機能集約化などさまざまな要望がある。最適化を検討していく上では財政基盤を整備・担保していく必要もあるため、統廃合を含め具体的に進めていくべきではないか。

**A** 公共施設は、老朽化の進行に伴う改修などに必要な費用の増大が見込まれ、維持管理費も増加傾向にある中、市民会館跡地の利活用を含め、今後の新たなニーズに対応した施設整備なども想定される。

集約化等の具体的な進め方については、公共施設総合管理基本計画に定める施設類型ごとの取り組み方針を踏まえつつ、集約化等の基準となる考え方や対象となる施設についても整理していきたい。

#### 民生費

**Q** 田主丸地域で運行している福祉バスの制度を、他の地域に拡大できないか。

**A** 福祉バスは、田主丸老人福祉センター利用者の利便性向上と路線バス利用が不便な地域の交通手段確保の支援として運用されている。

しかし、送迎機能と日常生活支援機能が混在していることや、他地域との公平性等の課題があるため検討が必要である。そのような中、他地域への拡大は他の公共交通機関との整合性を図る観点からも難しいと考えている。

#### 衛生費

**Q** 本市の自殺者は、以前に比べると減少傾向であるが、自殺者をなくすため、今後どのような対策を考えているのか。

**A** 働き盛り世代の男性や子どもの自殺が課題と考えており、相談しやすい環境づくりとしてこころの相談カフェの相談時間をふやし、中学・高等学校でSOSの出し方教育を実施するなどしている。地域や関係機関等との連携も重要であるため、意見交換を重ねながら、今後の取り組みを検討していきたい。

**労働費**

**Q** <sup>\*</sup>テレワークを促進していくにあたり、それが適さない業種もあり、セキュリティの問題などデメリットも考えられるが、どのように広めていくのか。

**A** テレワークは、ワーク・ライフ・バランスの観点からも重要であり、令和2年度は3社程度を目標とし、テレワークの新規導入を支援したい。すでにテレワークを導入している企業を例に、導入のメリットや課題等を説明し、次の展開を考えていきたい。

※テレワーク…ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

**農林水産業費**

**Q** 農業用ため池の利用状況について伺いたい。また、農業用として利用されていないため池の有効利用について、どのように取り組んでいるのか。

**A** 農業用ため池は市内に110箇所あり、そのうち19箇所は農業用に利用されていない。農業用の利水機能がなくなった市有ため池は、洪水調整機能について検証し、必要と判断された、ため池については、水利権の整理後、洪水調整池として所管がえを行う。

また、洪水調整機能を残す必要がないと判断されたものは、広場などの多目的利用や、財産処分するなど有効活用を検討している。



山川町の鷺園ため池の洪水調整施設

**消防費**

**Q** 消防団応援の店事業は、地域のために活動する消防団員を応援する制度であり、団員のニーズを把握してさらに拡充できないか。

**A** 消防団応援の店事業は平成29年7月に開始し、飲食店、小売業など163店舗が登録されている。令和2年度には消防団員にアンケート調査を実施し、登録を希望する業種や店舗について尋ねる予定であり、今後も消防団応援の店事業の拡充に向け、新たな店舗の加入促進に努めていきたい。

**商工費**

**Q** 創業しやすい環境づくりの推進を目的として整備しているくるめ創業ロケットの事業効果と、今後の支援業種拡充の考えについて伺いたい。

**A** 平成28年4月にくるめ創業ロケットを開設し、これまでに年間600件から700件程度の相談がっており、事業効果が着実にできていると考えている。地域のにぎわい創出のためには、飲食業やサービス業等への支援が重要であるため、業種を拡充していくことを検討したい。



くるめ創業ロケット（六ツ門町）

**土木費**

**Q** 空き家情報バンク制度は、そのツールを最大限に利用すれば地域の活性化にもつながると考えるが、登録物件をふやすなど制度の見直しはできないか。

**A** 空き家の流通は民間主体で実施されており、その方が効率が良いため、空き家情報バンクは現在のままで運用していきたい。

しかし、民間での取り組みが困難な部分や、現在の制度の中で改善ができる部分については見直しを検討したい。

**教育費**

**Q** 現在、<sup>\*</sup>過小規模校である下田小、浮島小の統合が進められている。これは市として初めてのモデルであり、地域住民への丁寧な説明が必要だと考えるが、見解を伺いたい。

**A** 今回の城島地域における小学校統合の取り組みは、市として初めてのケースであり、今後の全市的な小規模校対策を進める上でも特に重要と考えている。下田小、浮島小の学校統合を進めるに当たっては、保護者や地域の方々からの意見を十分に聞き不安を解消し、必要な支援や対策を行っていかねばならないと考えている。

※過小規模校…全校で1～5クラス編成であり、複式学級が発生している学校。

## 議案審査の概要

市長から提出された議案を、それぞれ所管の常任委員会で詳しく審査しました。ここでは、主な議案について、その内容と委員会における審査状況をお知らせします。

### ●第20号議案 包括外部監査契約の締結につ 可決！ いて 〔付託先：総務常任委員会〕

中核市などに対し、公認会計士など外部の監査人と契約して、財務に関する事務の執行や経営にかかわる事業の管理に関して監査を受けることが地方自治法において義務づけられている包括外部監査について、監査人と契約を結ぶものです。

委員から「包括外部監査人が監査テーマを選定する前に、行政側から市の総合計画などについて説明しているようだが、より良い監査をするためにも市の全体を理解していただく必要があると考える。テーマの選定前にしっかり情報提供し説明をするべきと考えるが、いかがか」との質疑があり、総務部総務課から「監査テーマを選定する過程では、市の総合計画や予算など包括的な資料を提供して説明しており、テーマに関して問い合わせがあれば事務局から説明を行っている。テーマ選定前の情報提供については、包括外部監査人と今後十分協議していきたい」との答弁がありました。

### ●第35号議案 久留米市動物愛護管理指導員 可決！ 設置条例 〔付託先：教育民生常任委員会〕

動物の愛護及び管理に関する法律の一部改正に伴い、獣医師等動物の適正な飼養及び保管に関し専門的な知識を有する職員を動物愛護管理指導員として任命するための条例を制定するものです。

委員から「動物愛護管理指導員は市職員か。また、動物管理センターは何人体制なのか」との質疑があり、保健所衛生対策課から「法律で行政職員ということが規定されているので、衛生対策課職員の中から、獣医師を任命することになると思われる。現在、動物管理センターには、獣医師を含め6人が配属されている」との答弁がありました。

### ●第3号議案 久留米市ふるさと・水と土保 可決！ 全基金条例の一部を改正する条例 〔付託先：経済常任委員会〕

森林整備に関する施策に充てるために、本市へ交付される森林環境譲与税を全額執行しない場合に、基金として積み立てて財源を確保する必要があるため、ふるさと・水と土保全基金条例の一部改正して対応するものです。

委員から、「今は森林の詳細を把握するための調査を行う段階とのことだが、国からの交付金が前倒しになった趣旨をしっかりと理解し、頻発する災害に備えるためにも早期の取り組みをお願いしたい」などの意見が出されました。

### ●第2号議案 公の営造物の管理瑕疵に起因 承認！ する自動車破損事故による損害賠償の専決処 分について 〔付託先：建設常任委員会〕

市営住宅で令和元年10月に発生した、住宅側面に付設された排水管の一部が脱落し、駐車場に駐車中の車両の屋根を破損させるという物損事故<sup>\*</sup>について、被害者の受けた損害を賠償するために専決処分をしたので、議会に報告し、承認を求めるものです。

委員から「今回の事故を受け、その他の施設の点検は行ったのか。同様の事故を防ぐため、今後どう対応していくのか」との質疑があり、都市建設部から「今回の事故は台風の影響によるもので、その他の損害等がないか点検し、必要な修繕は完了している。市営住宅の老朽化も進む中、日頃の点検を充実させるとともに、災害等の発生時は、緊急点検や応急処置、その後の本復旧という決まった手順を各職員が認識し、実行していく」との答弁がありました。

※専決処分…議会が議決すべき事柄について、緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないなどの場合に、市長が議会で代わって決定すること。専決処分した事柄は、次回の議会で報告し、承認を求めることになっている。

## 同意した人事案件

市長が選任、任命または推薦する人事には、議会の同意を得なければならないものがあります。なお、敬称は省略しています。

### ●副市長

中央町 森 望

### ●教育委員会教育長

南一丁目 井上 謙介

### ●教育委員会委員

榎原町 喜多村浩司 中央町 内村 直尚

### ●人権擁護委員

山本町 高森 秀子 田主丸町 矢野 井史

### ●固定資産評価審査委員会委員

野中町 権藤祐一郎 田主丸町 行徳 利幸  
上津町 新谷 憲悟

# 市政に対する一般質問

## 代表質問

代表質問は、所属する会派を代表して行う質問のことで、久留米市議会では、当初予算の審議を行う定例会で行っています。

### 明政会議員団

### 吉富 巧



#### 浸水被害への広域的な対策を

**問** 陣屋川は、現在、上流域の河道改修工事を行っており、これが原因で北野地域の浸水被害が拡大する可能性がある。本市だけでは浸水被害は防げず、上流域の市町を含む広域的な課題として取り組む必要があると考える。そこで、国や県、関係市町で構成する大刀洗川等浸水対策検討会で、早急に対処すべきと考えるがいかがか。

**答** 本市では、これまでも北野地域の浸水被害軽減に向け、陣屋川改修促進期成会などさまざまな機会を通じて、県に対して要望してきた。

また、平成30年7月豪雨後に発足した大刀洗川等浸水対策検討会でも、陣屋川の浸水対策を検討している。今後も、河川流域全体の課題として捉え、北野地域を初めとした陣屋川流域の被害軽減が図られるよう、国や県、関係市町としっかり協議・連携して取り組んでいきたい。

#### 光ファイバ未整備地域への今後の対応は

**問** 光ファイバは、教育や産業を初めとした社会の基盤になるもので、電気や上下水道と同じく社会生活に不可欠なインフラと言える。しかし、北野・城島・三潞地域では、現在も光ファイバが未整備であり、それらの地域へのこれまでの対応状況と令和2年度の取り組みについて伺いたい。

**答** 本市では、民間通信事業者に対し、議会や地域住民からの光ファイバ整備の要望を伝え、設備改善の依頼や意見交換をするなど働きかけを行ってきた。

その中で、光ファイバ未整備地域の解消には、多額の経費がかかることが最大の課題であると認識し、国に対して新たな財政支援制度の創設を強く要望してきた。地域によって異なる情報通信基盤を整備した理由など過去の経緯を検証し、令和2年度の国の概算要求時期をめぐり、引き続き積極的に要望していきたい。

### 久留米たすき議員団

### 石井 俊一



#### 行財政改革推進計画の進捗状況と課題は

**問** 行財政改革推進計画では、「大胆に、徹底して」をサブタイトルに掲げ、経営品質の向上、健全財政の確立、公共施設管理の最適化の3つを推進方針として施策を展開してきたが、その進捗状況と課題について、どう捉えているか。

**答** 本市では、将来に向け安定した行財政運営を行うため、平成27年度から行財政改革推進計画に沿って取り組みを進めてきた。

そのうち、証明書のコンビニ交付や庁内会議の見直し、収納率向上やふるさとくろめ応援寄付による歳入確保、公共施設保有量の縮減などに取り組み、30年度までの4年間で一定の成果があった。

課題としては、これまでの行財政改革では実績が十分に出ていない部分もあることから、今後は、ICTの活用による事務の推進など効果の高い事業に重点化し、より実効性のある体制を作りたい。

#### 総合教育会議での市長と教育委員の協議は

**問** 総合教育会議は、市長が招集して教育の課題を議論するもので、市長と教育委員が円滑に意思決定を図り、本市の教育方針を定める非常に重要な場であると認識している。市長は、この会議の中で、どのような協議を行い、主張をしているのか。

**答** 教育は、本市の将来にとって非常に重要な問題であり、さまざまな角度から今後の教育行政のあり方を自由闊達に論じる必要があると強く感じている。

令和元年度は、次期の教育に関する大綱や小中学校の学力向上など、教育課題や今後の教育方針について意見交換を行った。市長と教育委員が、毎月熱心な議論を行うことで、学校間の学力格差などの課題が明らかとなり、改善策が見えてきている。

今後も将来に向けたテーマを設定し、市長としての考えも示しながら、教育委員の幅広い知見に基づいた忌憚のない議論を行っていきたい。

スマホなどをお持ちの方は、各議員の顔写真の横のQRコードを専用アプリで読み取ると、本会議での質問の録画映像をごらんいただけます。



## 公明党議員団 田中 功一

### こども子育てサポートセンターの今後の展開は

**問** 安心して子どもを産み育てる環境づくりのため、平成29年にこども子育てサポートセンターが開設された。子育ての悩み等のワンストップでの支援や、支援サービスの拡充などで、利用者から高い評価を得ている一方で、個別ケースの対応等がふえたと聞く。身近に相談できる環境づくりの点から、センターの現状と今後の展開をどのように考えているのか。

**答** これまで、保健師や社会福祉士等の専門職が一体となり、子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援に取り組み、産後ケア事業等の新たな施策も展開するなど、子育て環境の充実に努めてきた。

今後、多様化する子育てニーズに適切に対応するには、身近な場所で相談や支援を行う地域センターの設置が必要と考えている。しかし、地域センター設置には、受け持つ機能や設置場所、人員体制等の課題があり、慎重に検討を進めていきたい。

### 決算時の事業評価と予算への反映の取り組みは

**問** 市は、限られた財源で多くの事業を実施しているが、事業の必要性の検証と改善によるコスト削減を繰り返すことで、効果的な事業の判断と効率的な財政運営につながると考える。本市では、決算時の事業評価と予算への反映をどのように実施し、今後厳しくなる財政状況に対し、どう取り組んでいくのか。

**答** 本市では、政策評価制度に取り組み、新総合計画に基づく都市づくりの状況を点検・評価し、その結果を次の施策や事業等の企画立案、次年度の予算編成などに適切に反映している。

予算編成では、この政策評価を踏まえ事業を厳選、重点化し、最少の経費で最大の効果を上げるよう事業内容の調整・精査を行っている。

しかし、決算時の事業評価は十分でない認識しており、今後は、決算の結果を予算に反映するよう徹底していきたい。



## 緑水会議員団 佐藤 晶二

### 経済効果を生む国際交流を

**問** これまでの本市の国際交流は、文化交流に重点を置いていたため、経済交流や観光交流によるインバウンド増の経済効果がほとんど感じられない。

市は、経済効果が出るようなインバウンド対策を重視すべきだと考えるが、いかがか。

**答** 近年、多くの外国人に本市を訪れてもらうため、韓国やタイなどにおいて、現地の旅行業者や市民に向けた観光プロモーション活動、SNS等を活用した情報発信に取り組んできた。その結果、フルーツ狩り等に訪れる外国人旅行者が増加している。また、福岡県と友好関係にあるベトナムからの誘客の可能性について、他自治体と連携して現地の旅行業者を招へいし、情報交換や意見交換を行っている。

今後、友好・姉妹都市交流の継続とともに、地域への経済波及効果を生むような交流のあり方を引き続き検討していきたい。

### 公共施設最適化の今後の計画は

**問** 市は、全職員が歳入に見合う歳出を意識し、事業のさらなる厳選や抜本的な見直しを進め、公共施設最適化の取り組みを進めていくということであるが、それには市議会との協議や市民への説明が重要である。現在のところ、最適化の取り組みの具体的な計画について示されていないように思うが、今後、どのように進めていこうと考えているのか。

**答** サンライフ久留米の閉館に向けた取り組みの中で、公共施設の集約化等については、市民生活と関わりが非常に深く、丁寧に進めていくことが必要であると改めて認識している。

今後の公共施設集約化の具体的な進め方については、公共施設総合管理基本計画の方針に基づき、市議会からの提言や申し入れを踏まえ、十分な協議を行い、市民や利用者の方々の理解を得ながら、検討していきたいと考えている。

※インバウンド…訪日外国人観光客のこと。

※SNS…ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネット上で、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や居住地、「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係の構築の場を提供するサービス。

# 個人質問

久留米都市開発ビル株式会社  
に対する債権の処理は



明政会議員団 松延 洋一

**問** 西鉄久留米駅東口の商業ビルを運営する久留米都市開発ビル株式会社に対して、市が保有する約21億円の債権の問題は、先送りすることなく着実に取り組むべきだと考えるが、今後の取り組みへの決意を伺いたい。

**答** 令和元年度に、久留米都市開発ビル株式会社に対する債権の処理手法の検証等を専門業者に委託したところ、同社は自力再生が困難であり、市は債権を民間事業者へ譲渡することが最も適当であることなどの中間報告を受けている。

これを踏まえ、今後は民間事業者への債権譲渡のための具体的な価格や条件設定等を検討し、速やかに譲渡先の公募に着手するなど、西鉄久留米駅周辺の再整備に向けた取り組みをスピード感を持って進めていきたい。

◎その他の質問…史跡筑後国府保存活用についてなど

\*  
まるごとまちごとハザード  
マップの導入を



久留米たすき議員団 原 学

**問** 国土交通省が推奨している「まるごとまちごとハザードマップ」の取り組みは、平時からの備え、意識づけの施策として有効な手段だと考える。台風で大きな被害が出た地域では、この取り組みが大変役立ったと聞いているが、本市でも導入できないか。

**答** 平成30年7月豪雨では、「自宅や事務所が浸水すると思わなかった」など多くの声が寄せられ、浸水想定地域のリスクが十分認知されていないことが明らかになった。まるごとまちごとハザードマップの取り組みは、想定浸水深表示板のまちなかへの設置により、日常生活で地域住民に浸水の深さが認識され、適切な避難行動につながることを期待されるものであり、河川管理者等と協議・連携しながら導入について検討していきたい。

◎その他の質問…久留米シティプラザの建設当初の狙いと実態との整合及び評価についてなど

\*まるごとまちごとハザードマップ…自らが生活する地域の水害の危険性を実感できるよう、居住地域をまるごとハザードマップと見立て、生活空間であるまちなかに、洪水等の浸水深に関する情報を標示する取り組みのこと。

犬・猫の殺処分を減らす  
ための取り組みは



緑水会議員団 吉武 憲治

**問** 市の犬・猫の殺処分数は年々減少しているものの、令和元年度は1月までで32頭が殺処分されている。犬・猫の殺処分を減らすためには、飼い主や市民に対する啓発が重要と考えるが、市はどのような啓発を行っているのか。

**答** これまで、飼い主への返還や譲渡の徹底等とあわせて、ホームページや広報くろめ、イベント等を通して、市民に対しペットを正しく飼ってもらうための啓発を行ってきた。その結果、殺処分数は減少傾向にあるが、野良猫の不妊去勢手術費用の助成など、市の制度の周知が不十分といった意見もある。

今後も、さまざまな機会を活用しながら、市民へのより一層の周知に取り組んでいきたいと考えている。

◎その他の質問…市立小・中・特別支援・高等学校におけるICT教育の現状について

学校給食調理室の熱中症  
対策は



日本共産党久留米市議団 金子むつみ

**問** 学校給食調理室については、労働安全衛生規則で、「暑熱、多湿の屋内作業場で有害の恐れのあるものについては、冷房、通風等適当な温湿度調節の措置を講じなければならない」と規定されている。

労働基準監督署から、市長宛てに指導文書が送付されたと思うが、今後の学校給食調理室の熱中症対策について伺いたい。

**答** 労働基準監督署からは、冷房、通風等適当な温湿度調節の措置として十分な効果が得られる設備を早急に検討することや、熱中症対策の基準を設ける際には、受託事業者や医師等労働衛生の専門家に意見を求めること等の通知があった。本市としては、これを真摯に受け止め、受託事業者と連携しながら、調理員の熱中症予防対策に取り組んでいきたい。

◎その他の質問…子ども医療制度の助成拡充についてなど



### 市立高校の部活動の強化を

久留米たすき議員団 中村 博俊

**問** スポーツを通じたまちづくりには大きな可能性を感じており、例えば野球の振興により市の活性化を目指すには、市立久留米商業高等学校野球部等の活躍が期待される。市立高校の部活動のさらなる強化のため、練習設備の充実、入学制度の見直しなど踏み込んだ取り組みが必要と考えるが、いかがか。

**答** 市立高校は、少子化による定員割れなどの課題があり、部活動等で特徴を出して魅力を高めていくことは重要と考える。現在、部活動の練習設備は十分ではなく、市立高校を応援するふるさと納税を利用して同窓会等から資金を集め、設備を充実したい。

また、令和元年度は市立2校と推薦入試制度を含めた活性化策を協議し、実現に向けた取り組みを要請した。その他、受験エリアの拡大など優秀な生徒を確保する有効な手法について研究していきたい。

◎その他の質問…豪雨対策についてなど



### 「農業都市・久留米」としてのブランド力向上は

明政会議員団 南島 成司

**問** 本市は、多種多様な農産物が生産されており、県内最大の農業都市である。近年の野菜価格の低迷や、産地間競争が激化する中、久留米産農産物のブランド力を向上させることは重要と考えるが、今後の取り組みについて伺いたい。

**答** 久留米産農産物のブランド化について、これまで、市場関係者を対象にリーフレタスやサラダ菜のトップセールスや食べ方の提案などを行ってきた。

また、農産物プロモーション動画を製作し、テレビCMで放映するなど積極的なPRを行ってきた。

今後は、道の駅くるめや動画配信サイトなどを活用した情報発信、久留米ふるさと大使等と連携したPR活動等に取り組み、「農業都市・久留米」としてのブランド力向上を図っていきたい。

◎その他の質問…小学校における屋外トイレの設置についてなど



### 市南西部の地域生活拠点の 利便性向上は

緑水会議員団 森崎 巨樹

**問** ネットワーク型のコンパクトな都市づくりを目指すため、市南西部では鉄道駅や総合支所などの地域生活拠点の利便性を向上させる必要があると考えるが、拠点づくりに向けた取り組みについてどのように考えているか。

**答** 地域生活拠点の形成に向け、鉄道駅や総合支所等を中心とした地域で、商業・医療などの都市機能の誘導や人口密度の維持に取り組むことにしている。

今後は、さらなる拠点形成の推進に向け、西鉄大善寺駅などの鉄道駅周辺のポテンシャルを生かした交通結節機能の強化等に取り組んでいきたい。また、公営及び民間の駐車場を活用したパーク・アンド・ライド政策を推進し、市南西部における住宅地の利便性向上を図っていききたいと考えている。

◎その他の質問…企業版ふるさと納税制度についてなど



### ドローンを活用した地域 活性化の考えは

公明党議員団 山下 尚

**問** 他自治体では、ドローンを自由に飛ばして撮影できる体験をふるさと納税の返礼品とするなど、ドローンを活用した地域活性化に取り組まれている。

観光客誘致策の一つとして、本市でもそのようなドローンの活用を考えられないか。

**答** 全国の自治体では、ドローンを飛行させること自体を観光施策として活用している事例もある。本市には、筑後川や耳納連山などの美しい自然、高良山や石橋文化センターなどの魅力的な観光資源があるので、ドローンで撮影した映像を市ホームページや動画配信サイトで配信することで、本市の魅力を効果的に発信できるものとする。

今後、効果的・効率的な活用事例の情報収集を行い、実現可能な取り組みについて検討していきたい。

◎その他の質問…ドローンの災害時の活用についてなど



## 市西部地域全体の活性化の 取り組みを



明政会議員団 市川 廣一

**問** 西部地域の活性化には、交流人口の増加を図る必要があり、広域的な視点での周遊観光の取り組みや、海外からの観光客の誘導が重要であると考えているが、それらをどのように進めていこうと考えているのか。

**答** 交流人口をふやすには、西部地域の多種多様で魅力的な地域資源を生かし、隣接する佐賀県や柳川市等の知名度の高い資源と組み合わせる形でPRしていくことが重要であり、ツアーの開発などをさらに強化していきたい。

また、佐賀空港に訪れる外国人向けの周遊マップを作製し活用するなどしている。

今後とも、広域的な視点を持ち、近隣の観光資源と連携したルート開発やインパウンド対策など西部地域の活性化に取り組んでいきたい。

◎その他の質問…城島地域における地域活性化のこれまでの取り組みと今後の展望についてなど

## 災害時に備えた液体ミルクの 備蓄を



公明党議員団 太田 佳子

**問** 液体ミルクは、粉ミルクのようにお湯で溶かす必要がなく、すぐに授乳ができることから、災害時や電気・ガス・水道等のライフラインが停止した状況での活用が期待される。本市でも、液体ミルクの備蓄を考えられないか。

**答** 液体ミルクは、災害時においても有用な備蓄物資として期待されている。一方、粉ミルクに比べて高価格で賞味期限が短く、保管に際し適切な温度管理が必要なことなどの課題から、本市では現在、粉ミルクを備蓄している。

液体ミルクは、自治体が備蓄物資として採用する動きが徐々に広まってきており、今後、導入を行った自治体の取り組み状況も参考にしながら、備蓄について検討していきたいと考えている。

◎その他の質問…幼児教育・保育の無償化開始後の取り組むべき課題についてなど

## 市職員の消防団への入団を 促す取り組みは



明政会議員団 権藤 智喜

**問** 消防団は地域防災のかなめであり、日ごろからボランティアとして、地域コミュニティの維持や活性化にも大きな役割を果たしているが、各分団は団員確保に苦慮している。市は、一つの取り組みとして、市職員の消防団への入団者がふえるような政策的な対応はできないか。

**答** これまで、本市では新規採用職員研修で消防団の魅力伝えるなど、市職員の入団促進に取り組んできた。令和2年度からは、消防団員である市職員が、地域貢献の必要性、地域における人間関係の構築など、消防団としての生の声を市職員に伝えることを考えている。今後も、市職員を初めとして、多くの市民が入団したいと思えるような方策について、調査・研究を行ってきたい。

◎その他の質問…消防団格納庫の浸水対策についてなど

## \* ユマニチュードの普及啓発は



久留米たすき議員団 松岡 保治

**問** 認知症の方へのケアの一環として、介護や医療現場、市民などへユマニチュードという方式を普及させている自治体がある。本市でも、認知症ケアの普及啓発の手法の一つとして、市民に広めていくべきと考えるが、いかがか。

**答** 「見る」、「触れる」、「話しかける」等のユマニチュードの基本要素は、高齢者ケアの質を高める基本的技術として介護者等の負担軽減につながるものであり、広く普及させていく必要があると考える。

また、この基本要素は認知症の方と介護する家族等とのコミュニケーションを確保する有効なケアの手法であると認識しており、このことも含めた介護技術について、家族を介護する方を対象とした講座で取り入れるなどの検討を進めていきたい。

◎その他の質問…宮の陣駅及び周辺の整備についてなど

※ユマニチュード…認知症の人や高齢者に限らず、ケアを必要とする全ての人に向けた、知覚・感覚・言語による包括的コミュニケーションに基づいたケア技法のこと。



子ども自身が悩みを相談  
できる場の拡充を

みらい久留米議員団 藤林 詠子

**問** 本市には子育て相談窓口はあるが、子ども自身が悩みを相談できる場は少なく、こども子育てサポートセンターの「結らいいん」や児童相談所などに限られている。<sup>\*</sup>スクールソーシャルワーカーを中学校区ごとに配置し、子どもの相談を直接受けることなどが有効と考えるが、子どもの相談先についての現状と今後の取り組みについて伺いたい。

**答** 市が、子どもの家庭や学校生活での悩み相談等を電話やメールで受ける「結らいいん」の取り組みを開始して1年経つが、周知等に課題がある。また、教育委員会に配置したスクールソーシャルワーカーは、多くのケースに対応しているが、体制や人材育成が課題である。今後は、先進事例等の調査研究や、課題の改善を図り、子どもの相談先の確保に努めたい。  
◎その他の質問…子どもが権利を学ぶ機会についてなど

※スクールソーシャルワーカー…子どもが抱える状況（不登校、学習及び発達・行動面の課題等）を改善していくために、学校と保護者が協力して取り組んでいけるよう支援する福祉の専門家。

## 次回の定例会（予定）のお知らせ

今回は、6月9日（火）から23日（火）の期間で開催する予定です。全ての日程の開催時刻は、午前10時を予定しています。

なお、日程は予定のため、都合により変更されることがあります。

- 6月9日（火）…議案の提案説明など
- 11日（木）～16日（火）…一般質問など
- 17日（水）…常任委員会（教育民生・建設）
- 18日（木）…常任委員会（経済・総務）
- 23日（火）…審議採決など

※本会議はインターネットで生中継しており、スマホやタブレット端末でも見ることができます。



久留米市議会HPの  
会議中継のQRコード



## 議案の議決結果と会派ごとの賛否の状況

議案名	会派名						議決結果
	明政会 (12)	たすき (8)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (2)	共産党 (2)	
第1号 公の営造物の管理瑕疵に起因する自動車破損事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	承認
第2号 公の営造物の管理瑕疵に起因する自動車破損事故による損害賠償の専決処分について	○	○	○	○	○	○	
第3号 久留米市ふるさと・水と土保全基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
第4号 令和元年度久留米市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	
第5号 令和元年度久留米市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	
第6号 令和元年度久留米市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	
第7号 令和2年度久留米市一般会計予算	○	○	○	○	○	×	
第8号 令和2年度久留米市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	
第9号 令和2年度久留米市競輪事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	
第10号 令和2年度久留米市卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	
第11号 令和2年度久留米市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	
第12号 令和2年度久留米市市営駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	
第13号 令和2年度久留米市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	
第14号 令和2年度久留米市農業集落排水事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	
第15号 令和2年度久留米市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	

議案名	会派名						議決結果	
	明政会 (12)	たすき (8)	公明党 (6)	緑水会 (5)	みらい (2)	共産党 (2)		
第16号 令和2年度久留米市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	可決	
第17号 令和2年度久留米市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○		
第18号 令和2年度久留米市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	×		
第19号 令和2年度久留米市下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	×		
第20号 包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○		
第21号 訴えの提起について	○	○	○	○	○	○		
第22号 久留米市都市公園の指定管理者の指定について	※1	※2	※3	※4	○	○		
第23号 交通事故による和解契約締結について	○	○	○	○	○	○		
第24号 久留米市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第25号 久留米市非常勤職員等の公務災害補償等条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第26号 久留米市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第27号 久留米市特別職非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第28号 久留米市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第29号 久留米市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第30号 久留米市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○		
第31号 久留米市興行場法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第32号 久留米市公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第33号 久留米市旅館業法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第34号 久留米市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第35号 久留米市動物愛護管理指導員設置条例	○	○	○	○	○	○		
第36号 久留米市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第37号 久留米市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第38号 久留米市中央卸売市場業務条例	○	○	○	○	○	○		
第39号 久留米市地方卸売市場水産物部業務条例	○	○	○	○	○	○		
第40号 久留米市地方卸売市場田主丸流通センター条例	○	○	○	○	○	○		
第41号 久留米市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○		
第42号 久留米市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第43号 久留米市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○		
第44号 久留米市副市長の選任について	○	○	○	○	○	○		同意
第45号 久留米市教育委員会教育長の任命について	○	○	○	○	退	○		
第46号 久留米市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○		
第47号 人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○		
第48号 久留米市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○		

会派名の（ ）内の数字は所属議員数です。ただし、明政会は議長を除きます。議長は表決に加わりません。

賛成は「○」、反対は「×」、退席は「退」と表記しています。

会派名：明政会（明政会議員団）、たすき（久留米たすき議員団）、公明党（公明党議員団）、緑水会（緑水会議員団）、みらい（みらい久留米議員団）、共産党（日本共産党久留米市議団）

※1 明政会議員団は、賛成11人、除斥（利害関係のある議案の審議には参加できないこと）2人（除斥2人のうち1人は議長）。

※2 久留米たすき議員団は、賛成7人、除斥1人。

※3 公明党議員団は、賛成5人、除斥1人。

※4 緑水会議員団は、賛成3人、除斥1人、副議長は議長に代わり議事を進行したため表決に加わりません。

議員個人の賛否の状況は、ホームページでごらんいただけます。

[久留米市議会 議案と結果](#)

検索

クリック

# 常任委員会の活動状況（1月～2月）

## 総務常任委員会

▶ 1月29日

▷ 近年の豪雨への防災対策について

観測記録を更新するような集中豪雨等の発生が続き、防災・浸水対策の見直しが求められている中、豪雨災害への取り組み状況などについて、防災対策課から説明を受けました。

**Q** 豪雨時の早期避難者の受け入れや避難所開設のタイミングなどの課題がある中、早期の避難情報の発令が必要と考えるが、いかがか。

**A** 避難情報の発令時に、必要なリードタイム<sup>\*</sup>がしっかりとれているのかを検証しており、不足していれば、もう少し早めの避難情報の発令を検討したい。また、浸水常襲地域などには、避難情報のほか、河川の水位情報の提供等も検討していきたい。

※リードタイム…避難情報発令から避難完了までに要する時間のこと。

**Q** 現在、水位計やライブカメラ等の最新機器を設置している河川があるが、今後さまざまな災害が想定される中、ドローンなどの最新機器の活用は考えているのか。

**A** 現時点では本市でのドローンの具体的な導入予定はないが、令和2年度から運用開始予定の災害対策本部支援システムは、全国でも先進的な取り組みと考えている。国などでは被害情報の集約等にAIを活用する取り組みも進められており、本市でも国などの動向を注視しながら活用を検討していきたい。



設置している危険管理型水位計

※災害対策本部支援システム…煩雑化する避難情報の発令を正確かつ迅速に行うため、避難情報の発令に必要な気象・河川水位情報の収集や判断などを自動で行うことが可能となるシステムのこと。

▶ 2月13日

▷ 校区コミュニティ組織の現状と課題解決に向けた取り組みについて

まちづくり活動を行う校区コミュニティ組織の現状と課題解決に向けた取り組みについて、地域コミュニティ課から説明を受けました。

**Q** 人口減少や少子高齢化の進展により、自治会集会所の確保や維持管理が困難になると想定される中、民間物件を集会所として活用するべきではないか。

**A** 自治会集会所の新築や老朽化に伴う建てかえに対する住民の負担はかなり大きくなっている。住民の負担軽減を図り、まちづくり活動の拠点を確保するためには、民間物件を活用した集会所の整備への支援が必要であると認識しており、現在検討を進めている。

**Q** 校区コミュニティ組織がさまざまな事業活動を主体的に行っていくため、市のさらなる支援体制が必要と考えるが、いかがか。

**A** 地域の中での支え合いの取り組みや、まちづくり活動への参画により、地域が活性化し、市全体の財政負担の軽減や地域経済の振興にもつながるものと認識している。市は、そのような視点で、校区コミュニティの方々との協働を進めていく必要があると考えている。

そこで、まずは庁内で協働の必要性や進め方を共有し、全ての職員が協働の視点を持って校区コミュニティ組織と関わっていけるよう働きかけたい。また、校区コミュニティ組織の事務負担の軽減も必要であり、久留米市校区まちづくり連絡協議会と連携しながら見直しに取り組みたい。

## 教育民生常任委員会

### ▶ 1月24日

#### ▷ 第3期教育改革プランの進捗及び教育振興プランの策定について

教育改革プランの進捗状況と令和2年度から取り組む教育振興プランについて、教育部から説明を受けました。

**Q** 小中連携の取り組みや、教職員間での交流・連携はどのように進められているのか。

**A** 中学校で開催される新入生説明会での授業や部活動体験だけでなく、中学校教員による小学校への出前授業等を通し、子どもたちが円滑に入学できるよう小中連携に取り組んでいる。



中学校教員による小学校への出前授業

また、教職員間では、授業交流や小中連絡会での情報交換等で連携を図っている。

**Q** 令和元年度に、学校の業務改善への支援として久留米版スクール・サポート・スタッフ事業をモデル校2校で取り組んだ成果について伺いたい。

**A** スクール・サポート・スタッフには、教員の業務に付随するコピーなどの事務作業を中心に取り組んでもらっている。成果としては、時間外勤務の減少などが見られており、今後、配置にかかる費用について国・県に要望していきたいと考えている。

また、委員から、教育振興プランの中の、目標の一つの「つらぬく力」に、子どもたち自身が自分をコントロールする力の視点や、将来の夢の実現のための学習という視点の必要性に関する要望などがありました。

### ▶ 2月17日

#### ▷ 請願第1号 久留米市に障害者差別禁止の条例を制定することについて

請願の要旨は、平成29年度に実施された市民意識調査では、「障害者差別解消法について知らない」という市民が66%存在するという結果が出ており、障害者差別が身近な問題だと認識されないまま解決することなく残っている事実があります。

「市民が障害の有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会の実現」を本市で実現させていただきたいと思えます。

そのため、(仮称)障害者差別禁止条例の制定を求めるものであり、条例を制定する過程においては、多様な障害当事者の意見を反映することも、あわせて求めるものです。

まず、請願の紹介議員から趣旨説明を受け、質疑を行いました。

質疑では、「条例にどのような内容を盛り込むのか」、「店舗への入店拒否の具体的な事例はどのようなものか」、「本市にはすでに、あらゆる差別の撤廃をめざす人権擁護条例が制定され、久留米市障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針なども示されている。それとは別に新たな条例が必要と考える理由は何か」、「条例を制定するだけでなく、制定した上でどのような取り組みが必要と考えているのか」等が出されました。

質疑終了後、本請願については継続審査としました。

# 常任委員会の活動状況（1月～2月）

## 経済常任委員会

▶ 1月20日

▷ 第3期 久留米市食料・農業・農村基本計画の策定について

農業を取り巻く環境の変化に対応するため、国の計画変更を踏まえた第3期計画を策定中であり、2期計画の総括や3期計画の策定方針などについて、農政課から説明を受けました。

**Q** \*6次化商品の開発を推進するための支援内容と、今後の取り組みについて伺いたい。

**A** 商品化の相談があった場合、県の支援機関と連携し、商品開発のアドバイスや調整などを行っている。また、商品開発に取り組んでいる方が同じであることが多いため、今後は、新たに取り組む人材の掘り起こしに力を入れていきたい。

※6次化商品…農産物の付加価値を高め、販売力強化や農業者の所得向上、雇用確保につながるよう、農業者等が生産した農産物をみずから加工し、販売する商品のこと。

**Q** 令和元年の大雨などで農業従事者は甚大な被害を被った。今後、補助を出して復興していくというやり方のほかに、前もって補助を出して少しでも被害を抑えるような対応もあると思うが、市の考え方はいかがか。

**A** まずは、次期計画のポイントでもある、ため池や排水機場の整備や改修による基盤整備を行っていききたい。

また、農業者と連携し用排水施設等を適正に管理することで、災害の未然防止や被害を少なくするよう考えている。

さらには、浸水防止壁の設置や附帯設備のかさ上げ、災害発生時のセーフティネットとなる農業共済や収入保険等の加入促進について、農業者への周知・啓発を行っていききたい。

▶ 2月12日

▷ 久留米市企業局中期経営計画について

安全で安心な水を提供することや、汚水を適切に処理するために策定した本計画が令和元年度末で終期を迎えるため、進捗状況や今後の取り組みについて、経理課から説明を受けました。

**Q** 高齢者が多い地域では下水道への接続がなかなか進んでいないが、その現状をどのように捉えているか。

**A** 高齢者だけの世帯が多い地域で下水道への接続が進まない理由としては、経済的理由や後継者がいないことなどが挙げられる。今後も、個別訪問を実施し、個々の事情に応じたきめ細やかな対応に取り組んでいく。

**Q** 下水道の人口普及率は82.5%ということであるが、将来的にどれくらいの普及を目指そうと考えているか。

**A** 下水道の普及については、平成20年8月に策定した生活排水処理基本構想に基づいて、計画的に整備を行っており、国からも、令和8年度までに下水道のおおよその完成を目指すということが示されている。

まずは、現構想の令和15年度完成を目標に整備をしているが、今後、国の動向を見ながら普及を進めていく必要があると考えている。



南部浄化センター（安武町）

## 建設常任委員会

### ▶ 1月16日

#### ▷ 浸水対策事業について

近年の局地的大雨への対応も含め、市が管理する河川の整備促進など、これまでの主な浸水対策事業と、平成30年7月豪雨後の取り組み状況などについて、河川課から説明を受けました。

**Q** 消防本部や警察署などがある地域は、令和元年7月の大雨時に浸水し、出勤困難になったと聞いた。想定外の雨量だったため防ぎようがなかったとは思いますが、何か対策は考えられないか。

**A** まずは、警察や関係部署との意見交換を行っており、豪雨対策検討プロジェクトの中でも、どのような情報提供ができるかの検討を進めている。

**Q** たび重なる浸水被害があった河川などは、堆積した土砂撤去について地元からの要望も多いが、どのように対応しているのか。

**A** 市が管理する河川に堆積した土砂は、河川断面の概ね2割程度堆積していることを確認し、撤去を実施している。

また、準用河川については日常的にパトロールを行い対応しているが、地元の方からの通報も重要であり、今後も、現地を確認の上、適切に対応していきたい。

※準用河川…河川法の規定の一部を準用し、市町村長が管理する河川のこと。市内では安武川や野添川等をいう。



河川に堆積した土砂の撤去前（左）と撤去後（右）

### ▶ 2月13日

#### ▷ 公園事業について

公園事業の今後のあり方を整理した緑の基本計画2018で示す方針や、公園再整備事業、官民連携による公園整備・運営事業などについて、公園緑化推進課から説明を受けました。

**Q** 中央公園等の整備・運営への民間活力導入で、カフェなどの飲食施設等が計画されているが、出店する民間事業者に公園管理費の負担をお願いすることは考えているか。

**A** 民間活力導入に際し、公園の持続可能な管理運営を目指すため、事業者収益の一部で公園管理費の負担をお願いすることも考えている。



公園に飲食施設が整備された他市の事例

**Q** 住宅地を開発する際に設けられた小さな公園は、現在ではほとんど遊ばれていないような公園もある。これらも、今回の公園再整備事業の対象となるのか。

**A** 開発許可の基準として、開発区域面積の3%以上の公園面積を確保することとされており、それらの公園も公園再整備事業の対象である。

地域内に小さな遊具を設置した公園が複数ある場合、機能の選択と集中の考えに基づいて、一部の公園は遊具等を置かず花壇等を配置したコミュニティの場とするなど、機能を分担していきたい。なお、再整備の事業計画は、地域が使いやすいよう、住民の方々の意見を踏まえながら考えていきたい。

## 議会制度調査特別委員会の活動状況（1月～3月）

特別委員会とは、特定の案件を審査するために設置された委員会のことをいい、議会の議決を経て設置されます。

### ▷議会制度に関する調査について

#### ▶1月31日

今後の調査項目は次の4項目と決定しました。

- (1)議会災害対応マニュアルについて
- (2)市民参加及び市民との連携について
- (3)委員会の活動について
- (4)市長等と議会及び議員の関係について

まずは、近年頻発している自然災害等への対応として、議会災害対応マニュアルを優先して協議していくこととしました。

### ▷議会災害対応マニュアルについて

#### ▶2月14日、3月26日

2月14日の委員会では、議会災害対応マニュアルの素案をもとに、災害に対する体制や市との連携について協議を行いました。3月26日の委員会では、会派ごとの協議結果を報告し、マニュアル案の修正等を協議しました。

## 行政視察報告

委員会が行政視察を行いました。詳しい内容は市議会ホームページをごらんください。

委員会名	期間	視察先	視察の主な項目
議会広報委員会	2月5日 ～7日	丹波市	議会広報の取り組みについて
		京都市	
		姫路市	

## 久留米市議会 災害対応連絡会議を発足

久留米市議会では、近年多発する大規模な災害に対応するため、議会制度調査特別委員会において、久留米市議会災害対応マニュアルの整備に取り組んでいます。

今回、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、4月7日に緊急事態宣言が発令され、福岡県も対象地域に指定されたことから、4月8日に試行的に災害対応連絡会議を設置しました。

この連絡会議では、議員が地域の実情の把握に努め、市の対策本部とその情報を共有しながら、感染拡大の防止や市民生活への影響の軽減などに連携してあたっていきます。

具体的には、本会議や委員会などの開催や対策の実施に向けた協議をはじめ、必要に応じて、国や県などに対する要望活動の調整などを行います。

## 傍聴席でのコロナウイルス感染症拡大防止対策

3月定例会では、新型コロナウイルス感染症対策として、本会議を傍聴される際に以下のことをお願いしました。

- ・マスクを原則着用
- ・入場時のアルコール消毒液による手指の消毒
- ・体調がすぐれない方の傍聴の自粛

6月定例会の傍聴の対応につきましては、ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

## ◆編集後記◆

市議会改選後初の新年度予算を含めた議案審議が終了しました。また、議会制度調査特別委員会が設置され、災害時などの議員の活動指針の審議や、市民に開かれた議会への審議がスタートしました。

次号からは新たな紙面で皆様に市議会をもっとわかりやすい形でお伝えいたします。

これからも、市民の皆様身近な議会になるよう議会広報委員一同頑張っております。

議会広報委員会

「市議会だよりくろめ」は、環境に配慮した再生紙を利用しています。